

会派名	会派新政いいだ (文責: 木下徳康)	支出伝票No.	
事業名	地方議員研究会「自治体と情報 応用編 ～デジタル庁と自治体 DXの推進～」の受講		
事業区分 (該当へ〇)	⑥ 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 陳情等活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費		

(1)この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

デジタル庁と自治体 DX の推進 自治体の DX 推進について ・ 目的は、 ・ 国が進める訳は

(2)実施概要

調査・研修の場合の実施日時と訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和 5年 11月 8日 14時 00分～16時 30分	会場: リファレンス国際ビル貸会議 (東京都千代田区丸の内)

報告内容・実施したこと

1 視察先(市町村等)の概要

地方議員研究会「自治体と情報 応用編 ～デジタル庁と自治体 DXの推進～」の受講
榎並利博講師

行政システム株式会社 行政システム総研顧問

蓼科情報株式会社 管理部 主任研究員

プロフィール

1981年 東京大学文学部卒業。

1981年 富士通株式会社入社、自治体向け情報システムの開発作業に従事。

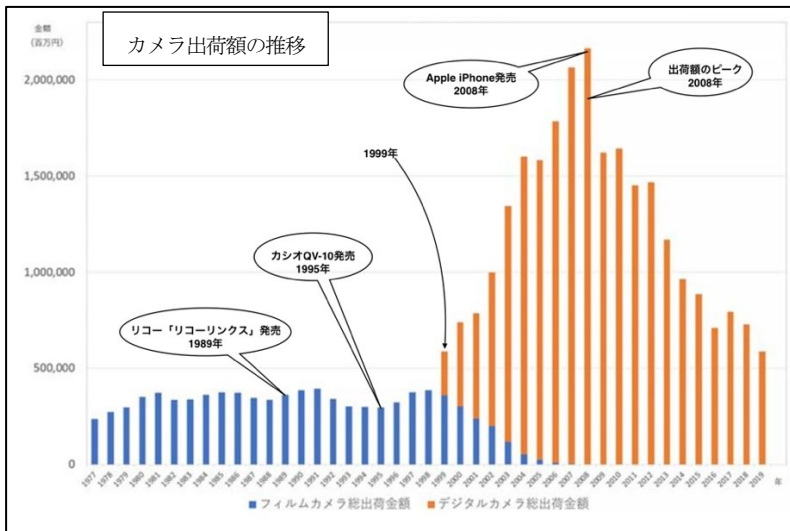
1996年 株式会社富士通総研へ出向、電子政府・電子自治体、地域活性化分野を中心に研究活動を行う。住基ネットの時代より番号制度の研究に携わり、各種団体活動を通じてマイナンバー制度の実現へ取組む。また、地域活性化においては、地方活性化レストランの実践活動も行う。

2 視察(講義)内容

(1)情報化の動向とデジタル・ガバメント

①IT技術の経過

- ・ 1960～1980年の機械化(コンピュータ)の時代では業務プロセスを改善。
- ・ 1990～2000年のBPR(インターネット)の時代では既存ビジネスの改善。
- ・ 現在はデジタルトランスフォーメーション(DX)の時代。PCからスマホ、タブレットが普及し、所有人口も増えてデジタルが前提の社会であり、以前の時代のようなICTによる代替作業ではなくなってきた。



-DXの時代-

IT 端末を常に携帯する生活となり、デジタルが前提の社会となった。

デジタルカメラの出荷減衰はその象徴であり、iPhone に代表されるスマホの普及である。

②我が国における IT 戦略の歩み

- ・IT 基本法 2000 年制定、翌年 e-Japan 戦略、行政手続きオンライン化法(2002 年)それ以後、PC を使うためのインフラ整備中心に進めたが効果は上がらなかった。利用者の利便性も考慮せず BPC (Business Process Re-engineering 業務改革)をせず、オンライン化が目的となっていたことが政策の失敗。
- ・デジタル手続法(2019)制定。
- ・デジタル規制改革推進の一括法(新 IT 基本法)の制定とデジタル庁創設(2022)、デジタル改革関連 6 法(2021)し、DX を進める。

(2)デジタル・トランスフォーメーション(DX)とは

DX (Digital Transformation)とは

「ICT の浸透により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」
(スウェーデンのウメオ大学ストルターマン教授提唱、2004 年)。

ICT (Information and Communication Technology、通信技術を活用したコミュニケーション)は情報化・デジタル化 (デジタル技術を用いた単純な省人化、自動化、効率化、最適化) を成し、特定の分野・組織内において部分的にシステムや制度を最適化してきた。

これまでの ICT は DX とは言い難く、DX は社会の根本的な変化に対して、既存概念の破壊を伴いながら新たな価値を創出するための改革であり、全体にとっての最適化へと社会自体を変貌させるものである。また、DX は、あくまで特定の目的を達成するための手段であり、それ自身を目的とするものではない点に留意が必要である。

ニーズは何か、その解決に DX をどう活かすかであり、自分で考え、どうしたいのか、どうなればいいのか、本来の目的を見失うことがないようにすることが大切である。「どのような夢を描くべきか」という理論や動機づけが重要。

(3)自治体戦略 2024 構想から自治体 DX 推進計画へ

①重点取り組み事項

- ・自治体情報システムの標準化・共通化
「自前のシステム開発と運用」から「標準準拠とガバメント・クラウド」(令和 7 年度 (2025 年度) までに移行を目指す)
- ・マイナンバーカードの普及促進
- ・自治体の行政手続きのオンライン化
「パソコンによる自前の電子申請」から「スマートフォンとぴったりサービス」へ移行。

- ・自治体の AI・RPA の利用促進
- ・テレワークの推進
- ・セキュリティ対策の徹底

②合わせて取り組みべき事項

- ・地域社会のデジタル化
享受できる地域社会の推進
- ・デジタルデバイト対策
「デジタル活用支援員」の周知・連携と地域住民に対するきめ細やかなデジタルの活用支援。

③自治体 DX 先行事例

国は、令和 5 年度 (2023 年度) 中に、地方公共団体が早期に移行計画の策定や移行先システムに関わる事業者の決定を行えるよう集中的に支援している。

- ・市川市「市川市 D X 憲章」
市役所職員の労働とデジタルによって行う業務の比率のデジタルを増やす(市川市では投資的効果の向上ということ)ことで効率化し、職員は創出した時間で「新たな価値創造」に挑戦する。
- ・豊中市「"Re とよなか"とよなかデジタル・ガバメント宣言」
- ・仙台市 DX 推進計画
- ・三重県 みえ DX センター

④自治体の具体的な DX 先行事例

- ・ 結城市(茨城県) オンラインによる対面窓口
- ・ 平塚市 「書かない窓口」 申請書などにマイナンバーカードを利用し、氏名、住所、性別、生年月日の基本情報を自動入力。
- ・ 姫路市 市職員業務においてログインなどの認証に自身のマイナンバーカードを利用。
- ・ 福岡市 量子コンピュータの活用したコロナ患者の搬送ルートの最適化
- ・ メタバース 沖縄県「バーチャル沖縄」 首里城と国際通り
養父市(兵庫県)「バーチャルやぶ」
- ・ NFT(Non-Fungible Token、非代替性トークン)
山古志住民会議(長岡市旧山古志村の地域団体)電子住民票 NFT 保有がデジタル村民の証明。デジタル村民はDAO(分散型自立組織)として活動。
紫波町(岩手県)Web3 タウン表明(ブロックチェーン技術を活用した分散型インターネット)

(4)新型コロナとデジタル改革関連法

- ・ コロナ禍テレワークの中での出社理由 64%がハンコの押印や書類のサインであったことから国として e シール(事業者などが用いるいわゆる角印の電子版)、タイムスタンプ、リモート署名を可能とした。
- ・ 緊急経済対策の国民一人に 10 万円給付での混乱したことから給付口座の登録(デジタル改革関連法案)を進める。
- ・ 諸外国において給付が早いのは番号制度が実現しているからである。労働、子育てに対してインセンティブを与えて、いわゆるマイナンバーカード登録-口座と連動を促進してきた。
- ・ ロックダウンをした国は番号制度を利用している国であり、感染者追跡をしたのもそういう国であった。中国、韓国、台湾、イスラエルなど。デジタル技術の活用と人権保護の問題が顕著となった。
- ・ コロナ禍でのデジタルを効果的に利用できない状況がわかったことと、デジタル改革関連法(6法)の成立とは無縁ではなかった。

(5)デジタル社会形成整備法と個人情報保護法見直し

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律

- ・ 個人情報保護制度の見直し
- ・ マイナンバー拡大(国家資格など)
- ・ マイナンバーカード利便性向上
- ・ 押印・書面交付等の見直し(48 法律)

個人情報保護法、行政機関個人情報保護法、独立行政法人等個人情報保護法の 3 本の法律を 1 本の法律に統合し、個人情報保護委員会に一元化するもの。また個人情報の定義等を国・民間・地方で統一し、行政機関等での匿名加工情報の取扱いに関する規律を明確化。

(6)自治体システムの標準化とガバナメント・クラウド

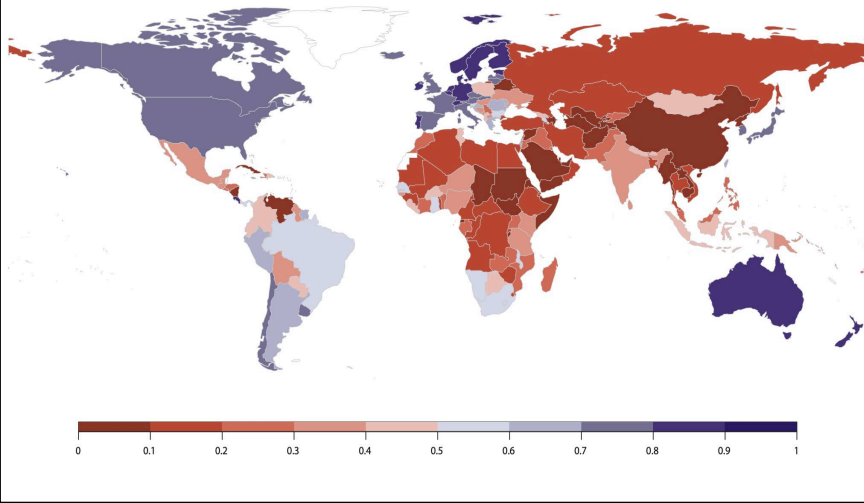
- ①それぞれ各社の業務システム(アプリ)を共通させる基盤を設けて標準化し、すべての地方自治体において主要な手続をオンライン・ワンスオンリーのサービスを住民に提供する。
- ②これら標準化は制度の見直しや緊急時に合理的なコストで俊敏な対応が可能になり、アプリの乗り換えの際のデータ移行が容易になる。
- ③これら標準化施策の推進に際して「地方自治」「地方分権」が円滑・効果的な実施の支障となっていることの指摘が多くされている。
- ④地方分権改革により地方への権限移譲や地方の自主性・自律性拡大がもたらした成果と課題を整理し、デジタル時代に適した「地方自治」のあり方の検討が必要。

(7)これからの DX の懸念

- ①今後、以下のような恐れは世界的ある。
 - ・ DX の共通化・標準化による中央集権化
 - ・ 専制主義の拡大

2021年における自由民主主義の状況

FIGURE 2: STATE OF LIBERAL DEMOCRACY IN 2021



・2021年における民主主義のレベルは、1989年(ベルリンの壁崩壊)のレベルまで低下

・直近10年間で、表現の自由を抑圧する国家は5から35へ拡大

・直近10年間で、専制主義体制で暮らす人口は全世界の49%から70%へと拡大

②中央集権化、専制主義に対抗できるか

国家、GAF A は自由・民主主義を衰退させる可能性がある。それに拮抗して Web 3 の技術を活用した DAO (Decentralized Autonomous Organization、分散自治組織) の実現を目指せば民主主義(参加者一人一人が平等の権利を持つ)、権力の分散につながるのではないかと。DAO はデジタル空間上の自由と民主主義を体感させることができ、理解への鍵となるのではないかと。

「地方自治は民主主義の学校」と言われる。民主主義は完璧では無いからこそ地方自治に参加・体験が必要である。

(8)行政におけるチャット GPT との付き合い方

- ・チャット GPT は「自分の部下だと思って」付き合う。特徴として思い込みが激しいところがあり、また法令遵守は完璧ではない。責任は上司である自分にある。

市に活かせること、活かせそうなこと

(1)飯田市において DX を推進するべき

- ・事務労働からの解放し、もっと創造的な仕事をする為にも DX を進めるべきである。
- ・キャッシュレス化、行政サービスのデジタル決済を至急導入するべき。
- ・講義にあった DX 先行事例「オンラインによる対面窓口」「書かない窓口、申請書」「市業務でのログインに職員自身のマイナンバーカード使用」「コロナ患者の搬送ルートの最適化」などはすぐにでも要検討。
- ・DX の目的と目標を明確に明文化する事が第一歩だと思う。実際、市川市では「DX 憲章」を設けている。

(2)執行機関側と共有できるといいと思う考え方

- ・民主主義は完璧では無いからこそ地方自治に参加・体験が必要であるとのこと、DX を飯田市はもとより、地域に浸透させることは市内において地区の活性化につながる可能性があると思う。
- ・DX は目的を達成するための手段であり、DX 自体は目的ではない。目的は何か「人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」であり、飯田市民の生活をより良い方向に変化させることは執行機関側の責務であり、議会の役割の大きな一つである。
- ・これからのデジタル化には、理論・思想として動機づけや夢が大切で「どのような夢を描くべきか」つまり目的をどこに置くかが求められている。「市民や職員が便利で幸福になる仕組み」「面白さ・楽しさを実感できる仕組みへの挑戦」「その地域ならではの独自でわくわくするようなサービス・仕組みへの挑戦によって、地域社会に明るさを取り戻していく」などをどう具体化していけるか、市にはこの議論を求めたい。
- ・飯田市民の生活をより良い方向に変化させるには「どのような夢を描くべきか」から市民と共有、議論できたらいいと思う。

感想

(1) 講義に関して

- ・自治体がバラバラにシステムを構築するのではなく国が主導する事は良い事だと思う。
- ・DXの最終目的がICTの浸透が人々の生活の全ての面で良い方向にする為だとわかった。
- ・現在はデジタルトランスフォーメーション(DX)の時代であるがその経過の説明でフィルムカメラ・デジタルカメラの減衰の経時データを示しての説明はわかりやすかった。
- ・我が国のデジタル化の歴史が理解でき、当初はインフラ整備に重点が置かれていて、利用者の利便性を考慮しなかったことから拡がらなかった、つまり目的の置き方が間違っていたことが理解できた。
- ・ビジネスモデルの変化として、例えば「本」について、中身を読みたくて購入しているのであれば、「本」という形の物がなくても電子データで読める、「車」についても、移動の手段として「車」を求めているので、他に移動の手段があれば「車」は不要となる、などこれも目的と手段という考え方に則った理論で、目的的思考の重要性を示している。
- ・DXの将来は、「安心・安全な社会」「持続可能な社会」「健康の質向上」「生産性向上」「快適な移動」に寄与し、部分最適から全体最適へと変貌しようとしている。
- ・新型コロナへの対応から、日本では「地方自治」「地方分権」から政府DXとして「集中・集権」へとこの潮流が出来つつあることを知ることができた。
- ・更には、この30年間で世界では「自由と民主主義」が大きく後退し、専制主義体制で暮らす人口がこの10年で49%から70%に拡大していることに、驚きを覚えた。「地方自治は民主主義の学校」であり、民主主義は完璧ではないからこそ「参加・体験」が必要で、これをデジタルで進める必要がある、との指摘は重要と感じた。
- ・これからは「どのような夢を描くべきか」という理論や動機づけが重要とのこと、目的は場合によっては後からでもつけられるが、やろうと思う動機はその時にしか生まれないと思う。
- ・自治体のデジタル化と思って聴講していたが、自治体DXから世界の民主主義まで及んだが、なるほどと思った。世界の中の飯田市を見ていきたい。
- ・研修を受ける前は、このテーマと基礎編を受けずに応用編から入るので、どの程度有効か不安があったが、受講してみて色々なことへの理解が進み、有効な研修になった。
- ・講義は基礎編と応用編分かれていて、その後者のみを受講した。前者を聴講していない私たちにもとてもわかりやすい説明であった。

(2) その他

- ・ChatGPTは、一つのツールとして使えるようにはしておきたい。
- ・今後も、時期や場所、テーマにもよるが、議員研修会への参加は検討していくべきだと感じた。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・これを参考とし、会派所属筒井 誠逸議員は一般質問を行った。
- ・飯田市におけるあらゆる施策の参考となり、会派の次年度予算案に関する提言には組み込むものとし、調査(Web3、DAOなど)継続中。